

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所
 コード番号 6375 URL http://www.conveyor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 佳純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石田 稔夫 (TEL) 072-872-2151
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,501	△23.5	297	△62.7	353	△59.5	209	△68.9
26年3月期	11,112	24.8	798	-	871	894.1	674	-
(注) 包括利益	27年3月期		365百万円(△50.1%)		26年3月期		732百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.23	-	2.8	2.7	3.5
26年3月期	10.58	-	9.8	6.9	7.2
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	-百万円	26年3月期	-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,828	7,714	58.6	116.21
26年3月期	13,442	7,516	54.5	112.60
(参考) 自己資本	27年3月期	7,515百万円	26年3月期	7,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,457	165	△512	4,647
26年3月期	1,300	27	△490	6,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	65	9.5	0.9
27年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	65	31.0	0.87
28年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00		65.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	17.6	160	△46.2	200	△43.4	100	△52.4	1.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	65,561,955株	26年3月期	65,561,955株
27年3月期	894,461株	26年3月期	461,158株
27年3月期	65,068,764株	26年3月期	63,778,275株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,107	△36.8	15	△97.7	167	△79.3	162	△75.8
26年3月期	6,497	47.5	666	-	811	-	671	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	2.48		-					
26年3月期	10.50		-					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	10,270		7,202		70.1	110.82		
26年3月期	11,279		7,077		62.7	108.15		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,202百万円 26年3月期 7,077百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了して降りません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景として景気回復の兆しが見られます。円安基調や原油価格下落、電力問題等の影響による不安定要素もあります。

こうした状況下、当社グループでは、受注高はコンベヤの火力発電所向け設備、立体駐車装置の大型商業施設向け案件の受注により、98億2百万円（前年同期比16.4%増）となりました。売上高は立体駐車装置のメンテナンスが堅調に推移しましたが、コンベヤ設備の新設納入が減少したこと等により85億1百万円（前年同期比23.5%減）となりました。損益面につきましても、更なるコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、新設案件の採算が厳しく、営業利益は2億97百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益は3億53百万円（前年同期比59.5%減）、当期純利益は2億9百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

セグメント別の状況

[コンベヤ関連]

コンベヤ関連では、新設コンベヤ設備の受注が前年同期に比べ増加したこと等により、受注高は35億38百万円（前年同期比64.1%増）となりました。売上高は、国内の土木、資源関連や海外の電力向コンベヤ設備の納入がありましたが、大規模な新設設備の減少により、売上高は、33億48百万円（前年同期比45.8%減）、セグメント利益は3億49百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

[立体駐車装置関連]

立体駐車装置関連では、新設案件の受注により受注高は58億5百万円（前年同期比4.3%減）となりました。大規模集合住宅など新設案件の納入、安定的なメンテナンスは堅調に推移したことにより、売上高は46億93百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は2億82百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

[人材派遣関連]

人材派遣関連は、売上高は4億58百万円、セグメント利益は23百万円であります。

平成25年9月1日付で株式交換によりキャリアスタッフネットワーク株式会社を連結子会社化したことにより、新たに当社グループの事業となったため、前年同期比は記載しておりません。

②次期の見通し

わが国経済は政府の経済政策や民間設備投資の効果もあり、景気は堅調な回復基調にあるものの、新興国の景気停滞懸念や、為替、原油価格の変動などの影響により、先行きに不透明感を残して推移するものと考えられます。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の土木、インフラ関連等の案件の受注と部品販売に注力します。立体駐車装置事業では連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、安定的なメンテナンス事業の充実とソリューション事業の事業展開とともに国内外で各種立体駐車装置本体の販売拡大を行います。人材派遣事業では、人材派遣、ソフト開発分野でも資本業務提携関係を活用して事業の拡大を図ります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は100億円、営業利益は1億60百万円、経常利益は2億円、当期純利益は1億円となる見通しです。

* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ6億13百万円減少し、128億28百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億63百万円、仕掛品が4億50百万円増加しましたが、現金及び預金が19億71百万円減少したことによるものです。

負債は前期末に比べ8億11百万円減少し、51億14百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億16百万円、長期借入金が1億95百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ1億98百万円増加し、77億14百万円となりました。これは、当期純利益の計上、有価証券評価差額金が1億34百万円、自己株式が98百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ17億94百万円減少し、46億47百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は14億57百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払額などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1億65百万円の増加となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出、払出しによる収入、投資有価証券の取得による支出、売却による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5億12百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	54.1%	48.6%	54.9%	54.5%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	47.1%	38.1%	42.7%	68.3%	105.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	214.4年	1.1年	2.2年	0.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	50.7	15.9	46.9	—

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は、このような方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては1株当たり1円といたします。

次期の配当につきましても、現時点における業績予想、内部留保等を勘案し1株当たり1円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤなどの運搬機械トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応じていくことを経営の基本方針としています。

物流設備産業で最も得意とするコンベヤ・立駐分野を中心に技術的、応用的な事業展開して「信頼されるメーカー」として、時代の市場ニーズや技術革新動向を把握・分析して、製品を進化させ、新たなビジネススキームやサービス体制も構築し、「顧客に選んでもらえるメーカー」を目指します。同時に、事業構造転換による新規展開での成長策についての活動を実施します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営において、売上高と営業利益と経常利益を経営目標としております。メーカーとして製造、販売を主体とする事業展開をしている当社グループにおいて、企業価値の向上のため、売上高の確保と営業利益の計上により事業の発展と財務体質の強化を図ります。これらを主たる経営目標とし、経営状態を的確に把握して、改善策を講じて、収益力の向上、企業の持続的発展に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営計画を策定し、安定収益基盤と財務健全性を確立のための「事業構造改革」と市場環境の変化に順応した「事業構造転換」を基本方針として掲げ、大きく変動する環境において、企業として維持、発展させます。

「信頼されるメーカー」として、コンベヤ・立駐分野を中心に事業展開すると同時に、資本業務提携を活用した新規展開での成長策についての活動を実施します。

重点方針と施策は次の通りです。

① 収益体制の維持・発展

既存事業の強化、ストックビジネスの拡大と品質向上により、グループとしての安定的収益力を確保し、財務体質強化を図る。

② 将来に向けた事業基盤構築

成長軌道のため技術力・開発力強化し、グローバル化やM&Aにより将来成長に向けた事業基盤を構築する。

③ 人材の育成と企業風土改革

業務能力向上、技術継承による人材育成と意識改革を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加による景気回復の兆しが見られたものの、為替相場や原油価格の急激な変動、建設業における労働者不足の問題等があり、海外市場動向も考慮しますと、不安定要素が残ります。

そうした中で、当社グループは経営計画に基づき、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指し、安定収益計上できる体制を構築してまいります。主力事業の技術開発とコスト見直しを進め、製品面、価格面で競争力を強化させます。コンベヤ事業では、鹿島建設(株)と共同で、都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」を開発しました。本システムの採用により搬送能力が格段に向上し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。今後も特殊コンベヤや立体駐車装置等の開発をしてまいります。ストックビジネス拡大による経営基盤強化にも努めてまいります。同時に、資本業務提携も活用して、将来性、発展性のある事業が構築できるよう事業構造の改革、転換に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

コンベヤ事業ではインフラ投資や電力状況の変化による土木、電力、プラント関連設備の需要に対応します。成長期待される東南アジアの現地営業拠点で、地元と密着した販売強化策を実施します。既納入設備の部品販売やソリューション活動にも努めます。

立体駐車設備事業では専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で安定的なメンテナンス事業拡大やソリューション提案活動によりストックビジネスを強化すると共に、製品充実により再開発物件や新設案件の受注獲得と採算性向上を図ります。法令改正に伴う新認定基準への対応を進めてまいります。付加価値商品・サービス事業開発により駐車場関連ビジネスを拡張します。海外での提携企業とのコラボレーションによる事業展開、拡大も推進します。

ソフト開発や人材ビジネス分野においては、資本業務提携先のTC Sとの連携を深め、市場ニーズの変化にグループで対応するとともにノウハウ構築による事業拡大を図ります。

我が国において、企業と資本市場に関する様々な変革が求められています。当社グループとしても、コーポレートガバナンスの体制整備に着手、充実させます。財務面では、資金効率の改善実施と事業形態に適合した資本政策の実施により財務体質の強化を図ります。IR活動も充実させます。

安全・品質面で信頼されるメーカーでなければなりません。安全活動を徹底した体制を構築し、労働災害を撲滅させます。品質面は、マーケットインによりお客様のニーズと期待を的確に把握し、顧客満足の高められる付加価値の高い商品・サービスを提供することを最重要方針とします。

企業を継続、発展させていくため、次世代を支える人材の積極的採用と育成をすると共に、企業体質と意識改革により、スピード感を持って積極的に挑戦するプロ集団を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,288,341	4,316,846
受取手形及び売掛金	2,994,453	3,557,477
有価証券	313,284	375,371
仕掛品	213,587	663,722
原材料及び貯蔵品	380,656	406,569
繰延税金資産	231,792	229,129
その他	152,113	404,534
貸倒引当金	△14,405	△17,421
流動資産合計	10,559,824	9,936,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	200,722	186,313
機械装置及び運搬具(純額)	47,950	37,921
土地	676,748	676,748
リース資産(純額)	325,385	306,747
その他(純額)	5,960	8,335
有形固定資産合計	1,256,767	1,216,066
無形固定資産		
のれん	117,380	58,690
リース資産	49,422	33,644
その他	79,032	59,750
無形固定資産合計	245,835	152,085
投資その他の資産		
投資有価証券	934,683	1,074,761
関係会社株式	126,819	126,819
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	7,670	9,285
繰延税金資産	67,300	67,485
その他	337,481	287,433
貸倒引当金	△103,207	△50,684
投資その他の資産合計	1,380,153	1,524,507
固定資産合計	2,882,756	2,892,659
資産合計	13,442,580	12,828,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,293	1,824,353
短期借入金	420,920	315,920
リース債務	42,886	45,592
未払法人税等	354,295	37,816
前受金	109,040	431,504
賞与引当金	154,454	100,463
完成工事補償引当金	165,137	68,856
工事損失引当金	601,800	513,300
その他	443,471	299,877
流動負債合計	4,242,298	3,637,682
固定負債		
長期借入金	382,240	186,320
リース債務	359,462	325,194
繰延税金負債	130,360	171,798
再評価に係る繰延税金負債	79,355	72,007
退職給付に係る負債	690,303	688,080
その他	41,941	33,093
固定負債合計	1,683,664	1,476,494
負債合計	5,925,962	5,114,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,289,109	1,289,109
利益剰余金	1,925,192	2,069,972
自己株式	△44,396	△143,247
株主資本合計	7,020,938	7,066,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,215	366,689
土地再評価差額金	74,159	81,507
その他の包括利益累計額合計	310,374	448,197
少数株主持分	185,304	199,647
純資産合計	7,516,618	7,714,712
負債純資産合計	13,442,580	12,828,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,112,001	8,501,223
売上原価	8,740,599	6,587,011
売上総利益	2,371,401	1,914,212
販売費及び一般管理費	1,573,396	1,616,739
営業利益	798,004	297,472
営業外収益		
受取利息	2,394	2,365
受取配当金	28,088	27,249
有価証券売却益	31,973	37,081
受取保険金	14,624	5,527
為替差益	36,363	22,182
その他	21,635	5,366
営業外収益合計	135,079	99,773
営業外費用		
支払利息	39,085	25,541
支払手数料	10,288	8,617
有価証券売却損	10,350	4,931
その他	1,482	4,984
営業外費用合計	61,207	44,075
経常利益	871,876	353,170
特別利益		
負ののれん発生益	32,707	-
貸倒引当金戻入額	73,666	-
受取和解金	19,321	-
特別利益合計	125,695	-
特別損失		
固定資産処分損	2,876	122
投資有価証券評価損	2,180	-
特別損失合計	5,056	122
税金等調整前当期純利益	992,516	353,047
法人税、住民税及び事業税	387,079	125,522
法人税等調整額	△76,089	△209
法人税等合計	310,989	125,313
少数株主損益調整前当期純利益	681,526	227,733
少数株主利益	6,957	17,842
当期純利益	674,568	209,890

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	681,526	227,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,055	130,474
土地再評価差額金	-	7,347
その他の包括利益合計	51,055	137,822
包括利益	732,582	365,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,624	347,476
少数株主に係る包括利益	6,957	18,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,851,032	1,241,045	1,250,623	△201,686	6,141,015
当期変動額					
新株の発行		61,500			61,500
剰余金の配当					—
当期純利益			674,568		674,568
自己株式の取得				△17,008	△17,008
自己株式の処分		△13,435		202,415	188,979
株式交換による変動				△28,116	△28,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48,064	674,568	157,290	879,923
当期末残高	3,851,032	1,289,109	1,925,192	△44,396	7,020,938

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,159	74,159	259,319	181,847	6,582,181
当期変動額					
新株の発行					61,500
剰余金の配当					—
当期純利益					674,568
自己株式の取得					△17,008
自己株式の処分					188,979
株式交換による変動					△28,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51,055	—	51,055	3,457	54,513
当期変動額合計	51,055	—	51,055	3,457	934,436
当期末残高	236,215	74,159	310,374	185,304	7,516,618

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,851,032	1,289,109	1,925,192	△44,396	7,020,938
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△65,110		△65,110
当期純利益			209,890		209,890
自己株式の取得				△98,851	△98,851
自己株式の処分					
株式交換による変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	144,780	△98,851	45,928
当期末残高	3,851,032	1,289,109	2,069,972	△143,247	7,066,867

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	236,215	74,159	310,374	185,304	7,516,618
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△65,110
当期純利益					209,890
自己株式の取得					△98,851
自己株式の処分					
株式交換による変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	130,474	7,347	137,822	14,342	152,165
当期変動額合計	130,474	7,347	137,822	14,342	198,094
当期末残高	366,689	81,507	448,197	199,647	7,714,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992,516	353,047
減価償却費	96,437	97,592
のれん償却額	72,859	58,690
負ののれん発生益	△32,707	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68,341	△7
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	118,094	△96,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,189	△53,991
工事損失引当金の増減額(△は減少)	312,800	△88,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,464	△2,223
有価証券売却損益(△は益)	△21,622	△32,149
投資有価証券評価損益(△は益)	2,180	-
受取利息及び受取配当金	△30,482	△29,614
支払利息	39,085	25,541
為替差損益(△は益)	△11,489	△9,783
固定資産処分損益(△は益)	2,876	122
売上債権の増減額(△は増加)	△826,885	△556,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,686	△476,047
仕入債務の増減額(△は減少)	375,337	△125,939
前受金の増減額(△は減少)	6,434	322,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,805	△149,946
長期未収入金の増減額(△は増加)	73,666	-
受取和解金	△19,321	-
その他	△571	△165,281
小計	1,365,011	△928,654
利息及び配当金の受取額	30,503	29,614
利息の支払額	△39,577	△25,568
法人税等の支払額	△74,692	△532,399
和解金の受取額	19,321	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,566	△1,457,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,025	△47,032
定期預金の払戻による収入	24,000	162,060
投資有価証券の取得による支出	△922,657	△649,135
投資有価証券の売却による収入	1,030,648	711,923
関係会社株式の取得による支出	△126,819	-
有形固定資産の取得による支出	△24,257	△9,371
無形固定資産の取得による支出	△40,053	-
貸付けによる支出	-	△4,160
貸付金の回収による収入	6,003	2,545
保険積立金の積立による支出	△11,174	△11,847
保険積立金の払戻による収入	23,288	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122,975	-
その他	5,392	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,319	165,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,750,000	3,740,000
短期借入金の返済による支出	△5,850,000	△3,820,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△378,580	△220,920
自己株式の取得による支出	△17,008	△98,851
自己株式の売却による収入	4,055	-
配当金の支払額	△161	△64,371
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
リース債務の返済による支出	△44,901	△45,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,096	△512,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,351	9,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	849,140	△1,794,379
現金及び現金同等物の期首残高	5,592,411	6,441,552
現金及び現金同等物の期末残高	6,441,552	4,647,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、キャリアスタッフネットワーク株式会社が人材派遣事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」及び「人材派遣関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

「人材派遣関連」は、人材派遣業務をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、キャリアスタッフネットワーク株式会社が連結子会社となったことに伴い、第2四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の2事業から、「人材派遣関連」を追加し3事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	人材派遣関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,175,108	4,734,688	202,203	11,112,001	11,112,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548,324	—	17,398	565,723	565,723
計	6,723,433	4,734,688	219,601	11,677,724	11,677,724
セグメント利益	1,004,555	168,209	14,092	1,186,857	1,186,857
セグメント資産	3,279,862	3,295,371	435,651	7,010,886	7,010,886
その他の項目					
減価償却費	18,888	13,602	56	32,547	32,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,067	28,353	—	38,420	38,420

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	人材派遣関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,348,888	4,693,821	458,514	8,501,223	8,501,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	639,887	—	77,998	717,886	717,886
計	3,988,775	4,693,821	536,513	9,219,109	9,219,109
セグメント利益	349,766	282,827	23,099	655,693	655,693
セグメント資産	3,845,541	3,845,055	440,581	8,131,178	8,131,178
その他の項目					
減価償却費	14,146	19,058	90	33,295	33,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	14,170	—	14,170	14,170

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,677,724	9,219,109
セグメント間取引消去	△565,723	△717,886
連結財務諸表の売上高	11,112,001	8,501,223

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,186,857	655,693
全社費用等(注)	△388,852	△358,221
連結財務諸表の営業利益	798,004	297,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,010,886	8,131,178
全社資産(注)	6,648,754	5,052,871
その他の調整額	△217,059	△355,160
連結財務諸表の資産合計	13,442,580	12,828,889

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	32,547	33,295	63,890	64,297	96,437	97,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,420	14,170	35,001	7,860	73,421	22,030

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前連結会計年度は無形固定資産のソフトウェア、等連結会計年度は有形固定資産のリース資産への投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	112円60銭	116円21銭
1株当たり当期純利益	10円58銭	3円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	674,568	209,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,568	209,890
普通株式の期中平均株式数(株)	63,778,275	65,068,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,334,147	△44.9
立体駐車装置関連	4,745,110	12.8
合計	8,079,257	△21.3

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,538,354	64.1	4,276,837	4.6
立体駐車装置関連	5,805,368	△4.3	6,437,521	20.9
人材派遣関連	458,514	—	—	—
合計	9,802,236	16.4	10,714,358	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,348,888	△45.8
立体駐車装置関連	4,693,821	△0.8
人材派遣関連	458,514	—
合計	8,501,223	△23.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

代表者の異動については、平成27年5月15日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」を参照ください。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

以上